

奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会をつくります。



就業支援と働き方改革の推進

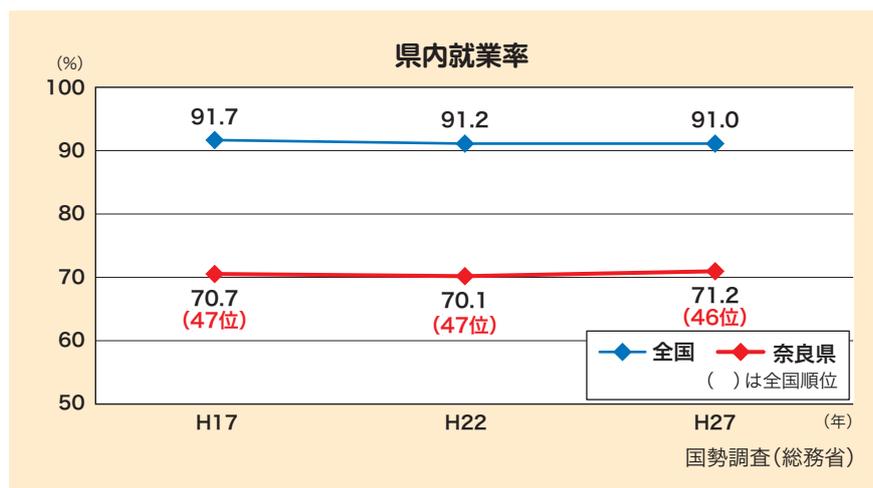
主担当部局：産業・雇用振興部



奈良で働きませんか

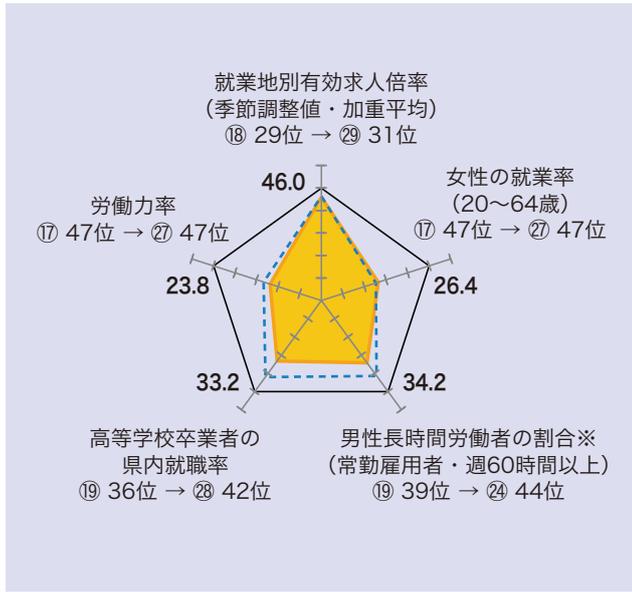
目指す姿

平成32(2020)年までに、**県内就業率**を**72%以上**にします。

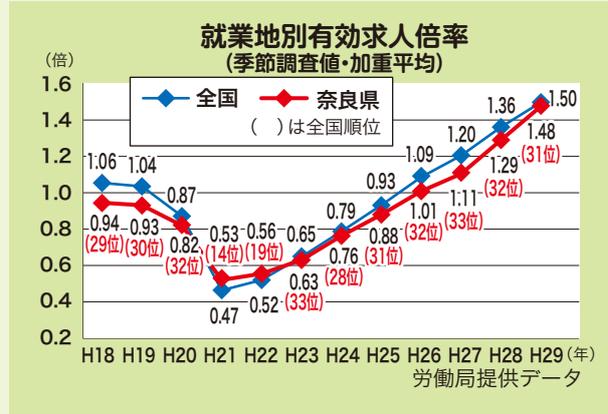


目指す姿を達成するための取組状況

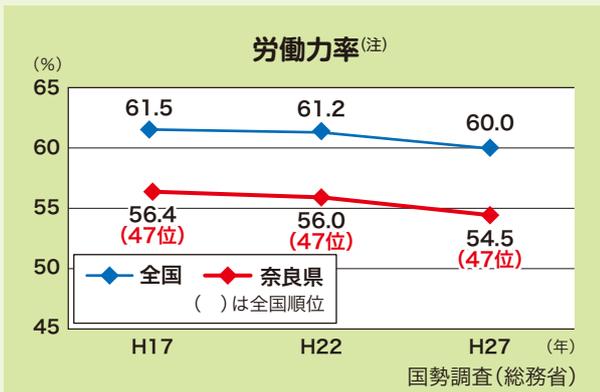
● 現状



● トレンド

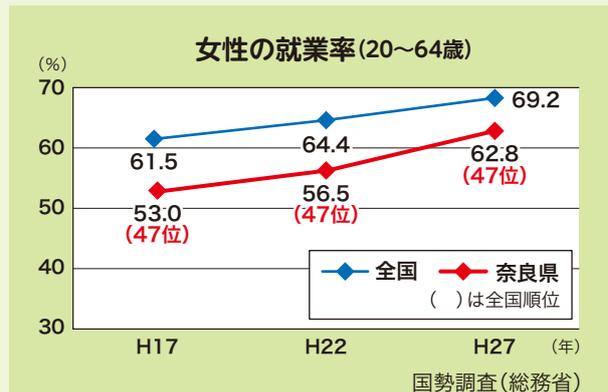


就業地別有効求人倍率（季節調整値・加重平均）は、平成26年から全国と同様に1倍を超え、年々上昇し、平成29年では全国との差が0.02ポイントに縮まっています。

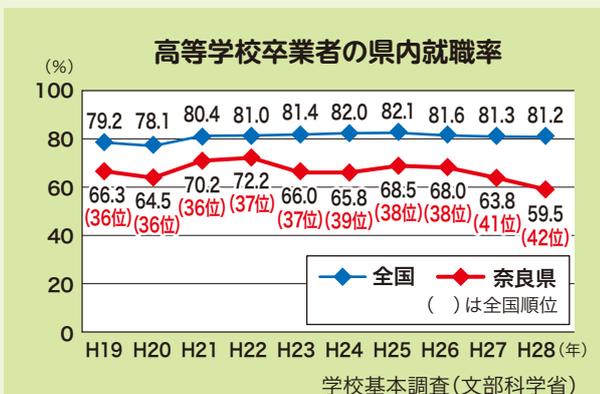


(注)労働力率…15歳以上人口に占める労働力人口の割合

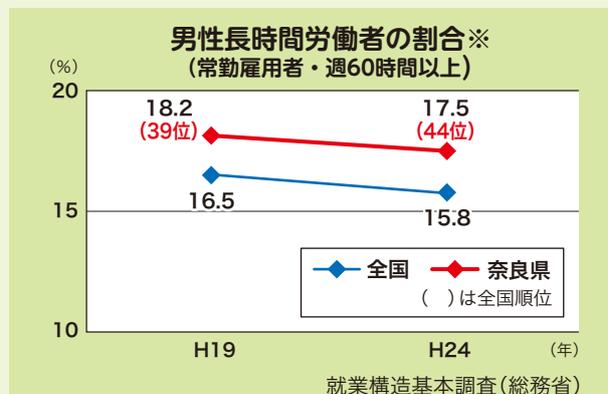
労働力率は全国最下位で、平成27年では全国と比べて5.5ポイント低く、平成22年から全国との差はあまり変わっていません。



女性の就業率(20歳～64歳)は、依然全国最下位ですが、平成22年から平成27年の5年間の伸びは6.3ポイントと全国1位で、全国との差が縮まっています。



高等学校卒業者の県内就職率は、雇用情勢の厳しい平成21年から平成22年は高くなりましたが、以降は低位で推移しています。平成28年では全国と比べて21.7ポイントも下まわっています。



男性長時間労働者の割合は、平成24年では全国と比べると1.7ポイント高く、平成19年から全国との差は変わっていません。

※は数値の低いものが上位になる指標です。



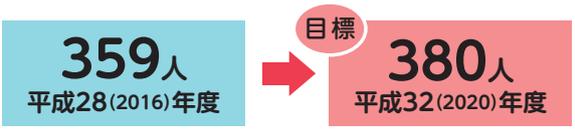
戦略 1

若者・女性等の就業を推進し、県庁版ハローワークの充実により、**離職者の再就職支援に取り組みます。**

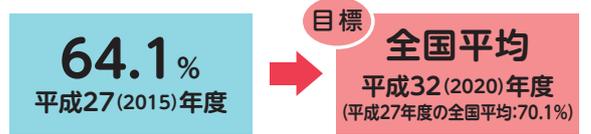
担当当課：産業・雇用振興部 雇用政策課

戦略目標

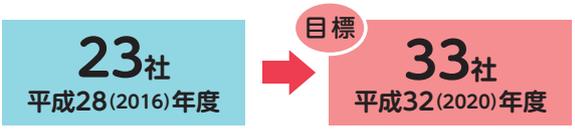
県庁版ハローワーク利用者の就職者数



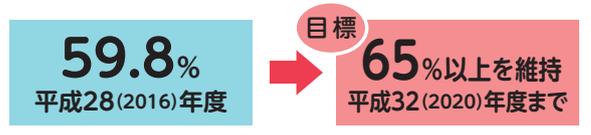
子育て世代である35歳から39歳の女性の就業率



保護観察対象者を雇用している企業数



職業訓練受講者の県内就職率



主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
県庁版ハローワークの運営	しごとマッチングアドバイザーによる求人・求職者のきめ細かなマッチング、就業相談員による若年無業者へのカウンセリング等		
若年者・若年無業者の就業支援	「ならジョブカフェ」における企業合同説明会、セミナー等の実施、県内企業での有給インターンシップの実施、登録企業の随時募集		
女性の就業支援	「なら女性活躍推進倶楽部」による交流会等を通じた就業支援		
刑務所出所者等の更正に向けた就業支援	保護観察対象者の直接雇用、資格取得支援、協力雇用主向けセミナーの実施		
職業キャリア形成の支援	高等技術専門校における訓練内容の拡充		



奈良県無料職業紹介所による就職相談(奈良市)



高等技術専門校家具工芸科の訓練

戦略 2

県内における働き方改革を推進します。

主担当課：産業・雇用振興部 雇用政策課

戦略目標

「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」
登録企業数(累計)

141企業
平成28(2016)年度



目標
200企業
平成31(2019)年度

県職員の超過勤務時間※
(年間300時間超の職員割合)

10.2%
平成28(2016)年度



目標
8.0%以下
平成32(2020)年度

希望する市町村への県内公立中学校の
部活動指導員配置率

平成30(2018)年度
から事業実施

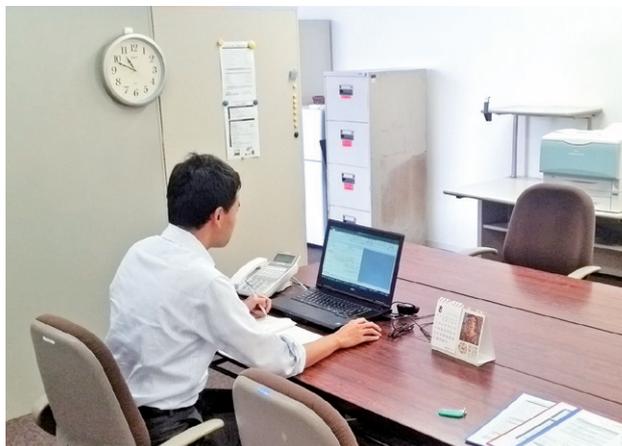


目標
100%
平成31(2019)年度

※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
県内事業所における働き方改革の推進	働き方改革推進協議会、働き方改革研究会、専門家派遣等の実施、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録・表彰・啓発		
県職員の働き方改革の推進	多様な働き方の推進、超過勤務の縮減・効率的な業務運営、外部委託の推進、職員のメンタルヘルス対策の推進		
教職員の働き方改革の推進	希望する市町村への県内公立中学校の部活動指導員の配置		



職員のテレワーク(サテライトオフィス勤務)



部活動の指導の様子